

## 平成 20 年度の事業計画

### 【基本方針】

「がん対策基本法」が施行され、「がん対策推進基本計画」が策定されるなど、がんをめぐる環境は大きく変化し、日本対がん協会に寄せられる期待はますます高まっている。こうした中で、協会は平成 20 年 8 月に創立 50 周年を迎える。

創立 50 周年検討委員会報告のアクションプランに基づき、患者・治癒者のケア、検診の推進、情報発信の強化を重点に諸事業を展開するとともに、一層の飛躍を図りたい。

### 【50 周年記念関連事業】

#### がん相談の拡充

がんの無料電話相談「ホットライン」

- 平成 20 年 4 月から現在の 3 回線を 4 回線に増やし、受付時間をこれまでの 13 時 16 時に加え、新たに 10 時 13 時の時間帯を設ける。これにより、午前中から夕方まで通しての相談が可能になる。受付時間が 2 倍に増えることにより、年間の受付件数を前年度の 3000 件から 6000 件に増やす。相談員は現在の 5 人から 8 人に増員する。
- 相談内容の集約・分析のためのデータベースを整備、拡充し、相談内容の取りまとめのスピードアップと効率化を図る。

医師による相談

- 厚生労働省の委託事業である医師による協会本部での面接相談を年間 200 回から 250 回に増やし、出張相談も検討する。
- 医師による電話相談も相談医を 4 人から 5 人とし、現在の週 2 回から 4 回に増やす。

支部による相談

電話、面接相談合わせ 20 支部で開催予定。

#### 受診率向上対策

本部支部合同による「がん検診・受診率向上委員会」のこれまでの討議結果に基づき、朝日新聞社と連携し、がん検診について一般市民を対象とした全国規模の世論調査を実施する。並行して市区町村を対象としたアンケートを行い、受診率

低迷の原因や現在行われている検診の問題点を明らかにする。これら調査結果を基に、受診率向上へ向けた対策と支部の取り組みについて提言する。

日本商工会議所と結んだ「地域健康支援モデル事業」に基づき、各地商工会議所と各県支部が連携する受診率向上のための啓発セミナーを全国20地区で開催する。検診体制整備のため、引き続き日本自転車振興会の補助金獲得を働きかける。

## 情報発信の強化

### ホームページの刷新

- ・ ホームページを「がん検診の推進」や「患者・治癒者のケア」など協会の重点目標達成のためのツールとして積極的に活用する。
- ・ がん検診の受診率向上に寄与する実用情報のページを作成する。どこで、どのように受診すればいいのか、料金はいくらか、といったがん検診の詳細な情報を全国レベルで掲載し、がん検診の総合案内とする。
- ・ 患者支援の一環として、がんホットラインの実績を基に、患者、家族らの疑問や相談にこたえる「よくある質問コーナー」を新設する。
- ・ がんについての正確な知識の普及を図るため、主要ながんについて最近の動向を交えたQ & Aを掲載する。
- ・ 国立がんセンターなどがん関係の主要な機関や患者団体などとの連携を強化する。
- ・ ホームページのコンテンツ更新システムを導入し、協会内で更新作業を行い、更新のスピードアップを図る。
- ・ 一部は4月から掲載し、7月中の完成をめざす。

### シンボルマーク刷新

現在のシンボルマークは創立15周年を記念して作成された。以来35年、協会の役割も変わってきており、50周年を機に刷新する。

創立50年史を発行し、半世紀の歩みをまとめるとともに今後の活動に役立てる。

## 記念シンポジウム

11月7日(金)に東京都千代田区有楽町の有楽町マリオンで日本対がん協会創立50周年記念式典を行う。来賓としてアメリカ対がん協会のジョン・セフリン会長を招く。併せて記念事業としてがんの予防、治療、研究など各分野の第1人者によるシンポジウムを開催。がんの最新状況を踏まえ、がん征圧運動の進むべき方向や対がん協会の将来像を展望する。シンポジウムには一般の参加を呼びかける。

## 【継続事業】

## 研究・研修の助成

国際対がん連合（UICC）、日本癌学会などの関連団体や関連学会に助成する。がんと取り組む若手医師を対象とした奨学医制度の内容を改める。目的を「がんの予防、治療に関する専門知識、技能の研修」から「がん検診技術の修得、向上」に絞り、期間を「原則1年」から、「3ヶ月もしくは6ヶ月」と短縮し、「月額10万円」の給付額を「3ヶ月50万円、6ヶ月100万円」と増額。公募先も全国がん（成人病）センター協議会加盟施設などを中心に拡大を図る。

第一線で集団検診事業を支える全国各支部の保健師、看護師、放射線技師ら専門職や一般事務職員を対象とする研修会を平成21年3月に開催する。放射線技師の研修会は前年度同様、財団法人・結核予防会と共催して行う。

## 厚生労働科学研究「がん臨床研究推進事業」の実施

がん医療水準均てん化推進事業は、厚生労働科学研究費補助金を受けた研究者が、専門家や医療従事者向けの研修会・発表会を通して研究成果を普及させ、がん医療水準の均てん化を目指す事業。協会が事務局となり、研修会・発表会を年間に50回開催する。また、専門研究者向けに研究成果を盛り込んだ冊子等を制作・配布する。

研究成果等普及啓発事業は、一般市民向けに研究成果や事業の趣旨をわかりやすく解説する発表会を年間に20回開催するほか、冊子を制作・配布、ホームページにも掲載する。

## 厚生労働科学研究「がん対策のための戦略研究」の実施

18年度から22年度までの5カ年にわたる事業で、研究課題1は「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」。研究課題2は「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」。課題1、2とも体制が整い、本格的な調査・研究に入る。

協会内に設置した「がん対策のための戦略研究推進室」が、補助研究者の配置や管理、各種委員会の開催、ホームページによる公募や広報など必要な業務を行う。

## 啓発活動

日本医師会と共催で9月を「がん征圧月間」と定め、この月間中、厚生労働省、文部科学省、47都道府県、15大市、日本癌学会、日本癌治療学会などの後援を得て全国的に啓発活動を集中展開する。

中核行事としての「がん征圧全国大会」は50周年を記念して「がんの集団検診発祥の地」である宮城県の仙台市で9月11日(木)、12日(金)に開催する。前年度の大分大会に続き、開かれた大会をめざし、記念講演を一般向けとして広く参加を呼びかける。

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」を贈呈し、がん征圧全国大会の席上で表彰する。

全国各地で支部が主催する「がん征圧大会」などの行事を支援、奨励する。

11月2日(日)に名古屋市で開催される日本癌学会学術総会を記念した市民公開講座を日本癌学会、朝日新聞社とともに主催。また、6月8日(日)に福岡市で開催される同学会による市民公開講座を朝日新聞社とともに後援する。

10月28日(火)から11月1日(土)まで名古屋市で開催予定の「Cancer Week 2008 in Nagoya」に参加する。10月28日～30日までの日本癌学会学術総会、30日から11月1日までの日本癌治療学会総会と連動したもの。

朝日新聞社と主催する朝日がんセミナーを8月23日(土)に東京で、9月7日(日)に大阪でそれぞれ開催する。

## 組織内活動

全国支部長会議は、9月に仙台市で開催する全国大会前日に開催する。全国支部事務局長会議は6月に東京で開催し、活動の全般について論議し組織の結束を図る。

全国6地区の代表委員による全国ブロック代表会議を5月と12月の年2回東京で開催する。全国6地区で「ブロック会議」を開き、情報交換と連携の強化を図る。

## リレー・フォー・ライフ

前年度は東京・お台場、兵庫県芦屋市の2ヶ所で開催したが、今年度は室蘭、横浜、芦屋、徳島、高知、大分で開催予定。

アメリカ対がん協会と連携しながら、リレー・フォー・ライフの精神に則った開催と円滑な運営を支援する。

## 「乳がんをなくす ほほえみ基金」関連事業

東京、神戸、仙台で10月の「乳がん征圧月間」に開催する、乳がん征圧のためのシンポジウムを朝日新聞社とともに主催する。

10月の「乳がん征圧月間」を中心に、専門医による乳がんの無料電話相談を実施する。

放射線技師の技術向上のためのマンモグラフィ講習会を12月に東京で開催する。最近増えてきた超音波検診のための講習会を平成21年3月に首都圏で開催する。乳がん検診の大切さを訴える公共広告機構（ＡＣ）の乳がん征圧キャンペーンを実施、4年連続となる。テレビ、ラジオのＣＭや、新聞、雑誌等の広告を通じて検診による早期発見、早期治療を呼びかける。

## 「健康を守る禁煙基金」関連事業

禁煙や受動喫煙に関するセミナーを秋に東京で開催する方向で検討する。

セミナーに連動し、たばこ規制に優れた活動をしている個人や団体を表彰する。

## 国際交流

ジュネーブで開催される第20回UICC世界がん会議へ垣添忠生会長ら3名が出席、各国との交流を深める。

創立50周年記念式典にアメリカ対がん協会のジョン・セフリン会長を招き、今後の対がん活動について意見交換するとともに、リレー・フォー・ライフをはじめとするアメリカ対がん協会との連携の強化を図る。